

令和 6 年度第 2 4 回庁議提案 審議・報告・その他

提 出 日：令和 7 年 3 月 2 8 日

担当部・課：復興企画部 SDG s 移住定住推進課〔内線 4 2 2 3〕

① 件 名
石巻市ふるさと二地域居住コンソーシアムの設立について
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）
【背景】 近年、都市と地方にそれぞれ拠点を持ち、自由に行き来して生活する「二地域居住」への関心が高まっている中、国は、地方創生 2. 0 の「基本的な考え方」に、東京圏への過度な一極集中の弊害を是正する取組として、「二地域居住」を推進していくこととしている。 そのような中、国土交通省は、二地域居住等における中長期的な課題の解決に向けた先導的な取組を支援し、その課題や効果・影響等を検証することにより、課題解決に資する対策や取組を図ることを目的とした「二地域居住先導的プロジェクト実装事業」の募集があり、応募申請したところ、事業が内定した。 なお、本補助事業の実施主体は、地方公共団体と民間事業者・団体等で構成するコンソーシアムであることが要件となっており、応募申請時点では、コンソーシアム協定を締結する予定として国に応募申請を行った。 【目的】 「二地域居住先導的プロジェクト実装事業」の内定通知を受け、実施主体となる「石巻市二地域居住コンソーシアム」が設立されたもの。
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性
【根拠法令】 広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律の一部を改正する法律（令和 6 年法律第 3 1 号） 【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・無〕 又は 〔個別計画との整合性〕】 第 1 章 住民同士の絆・支え合いで安全安心に暮らせるまち 第 2 節 少子高齢化社会に対応する移住・定住の促進 1 移住したくなるライフスタイルの形成を図る
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）
令和 7 年 1 月 「二地域居住先導的プロジェクト実装事業」募集開始 2 月 1 0 日 株式会社巻組より事業提案及びコンソーシアムの協定締結の申し出 コンソーシアム構成員の予定者で事業の検討開始 2 月 2 8 日 「二地域居住先導的プロジェクト実装事業」応募申請書を提出 3 月 1 0 日 内定通知受理 3 月 1 3 日 「石巻市二地域居住コンソーシアム」の設立 「二地域居住先導的プロジェクト実装事業」交付申請書提出 3 月 2 6 日 交付決定通知受理
⑤ 主な内容
1 コンソーシアムの構成員と主な役割 (1) 株式会社巻組：総括、滞在拠点の管理・運営、滞在サービスの提供 (2) 一般社団法人シェアリングエコノミー協会東北支部：首都圏への広報・周知 (3) 石巻市：ふるさと納税の仕組みを活用した二地域居住者証の発行

2事業概要

(1)ふるさと納税の仕組みを活用したパッケージ開発

・ふるさと納税を活用し、二地域居住者が本市へ継続的に納税できる仕組みを構築。二地域居住者証のほか、滞在中に活用できる宿泊利用券、石巻の魅力を体験できるプログラムなどをふるさと納税の返礼品とする。

・二地域居住者証交付者限定の情報発信やオンラインコミュニティを形成する。また、定期的にオンラインイベントを開催するほか、希望に応じて、市民との交流会を実施し、関係構築を図る。

(2)モニターツアーの実施

・二地域居住に関心がある人を対象にモニターツアーを実施する。ニーズや課題等を把握し、次年度以降の取組に活かす。

(3)石巻専修大学との連携

・石巻専修大学生をインターンシップとして受け入れリサーチプロジェクトを行う。

(4)広報・マーケティング

・関係人口のネットワークと首都圏への広報・周知を行う。

3総事業費（令和7年度、コンソーシアムとしての事業費）6,500千円

※経費内訳国庫補助金※5,000千円

株式会社巻組1,500千円

※国庫補助金は、実績に基づき実施主体であるコンソーシアムへ交付されるため、市の予算は介さない。

4事業実施期間

交付決定日から令和8年3月13日まで

⑥実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）

【影響・効果】

二地域居住における課題や効果・影響等が把握できるとともに、本市への人の流れが創出・拡大され、地域の活性化が図られる。

【市財政への負担】

市の負担なし

⑦他の自治体の政策との比較検討

全国で33件の申請があり、そのうち26件が採択された。なお、県内では、本事業のほか東松島市の事業が採択されている。

⑧今後の予定及び施行予定年月日

令和7年4月コンソーシアム全体会議の開催

運営委員会の開催（本事業の実施に関する事項、資金管理方法等の協議）

※定期的に運営委員会を開催し、事業の進行管理を行う。

7月二地域居住者の募集開始

9月モニターツアーの実施

⑨その他

令和7年度実装事業の検証を踏まえて、令和8年度以降は国の交付金を活用して、空き家、空き戸を活用した滞在拠点の整備を考えており、本市の関係人口の増加、空き家の活用を推進し、二地域居住により新しい地域活性化モデルの確立を目指す。